

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	高齢者いきいき課担当課長 石黒 知美		
健福-19	実施事業	高齢者生活支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	高齢者いきいき課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	介護保険サービス利用者等
意図	介護保険法による軽減策とは別に、市独自で低所得者等に対する負担軽減策を講じるため。
効果	利用者や家族の経済的負担等を軽減し、介護サービス等を利用しやすくする。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2号被保険者のうち、要介護3～5の認定者または、要介護1・2の認定を受け失禁を伴う認知症のある方（いずれも低所得で在宅の方）に対し、紙おむつを支給した。</li> <li>・社会福祉法人が運営する施設等の利用者で生活が困難な方に対し、利用者負担分を軽減する事業は、社会福祉法人の軽減額が補助対象額に達しなかったため、補助を行わなかった。</li> <li>・サポーターの養成及び利用希望者とのマッチングを行うとともに、養成講座を受講したサポーターが高齢者を定期的・継続的に支援した。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数	103人	122	117人				
事業の対象者数	103人	122	117人				
運営資源状況	決算値(千円)	5,740	5,670	当初予算(千円)	5,790		
	国県支出金	0	0	国県支出金	18		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	0	0	その他	0		
	一般財源	5,740	5,670	一般財源	5,772		
事業経費運営	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5		
	人件費(千円)	3,962	3,951	人件費(千円)	3,971		
	総事業費(千円)	9,702	9,621	総事業費(千円)	9,761		
市民1人当りの経費(円)	55	55	市民1人当りの経費(円)	55			
対象者1人当りの経費(円)	94,194	78,861	対象者1人当りの経費(円)	83,427			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー NPO法人 かまくら地域介護支援機構

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	高齢者生活支援サポートセンター事業は、高齢者の在宅生活を支援していく上で不可欠なものであることから、継続的に実施していく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	紙おむつ支給事業については、平成26年度から、支給月あたりの費用額が7,000円を超えた場合、超えた額を利用者の負担とする受益者負担を導入しており、今後も一定の負担を求めていく。 高齢者生活支援サポートセンター事業は、高齢者の在宅生活を支援していく上で不可欠なものであることから、継続的に実施していく。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	高齢者生活支援サポートセンター事業について、登録サポーターが介護保険の総合事業で実施する訪問型サービスAのヘルパーとして活動できる方法を検討していく。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	登録サポーターを対象に訪問型サービスAの研修を実施し、担い手の育成を行うことで、高齢者の生活支援体制の充実につながった。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	利用者登録数(平成31年3月末現在 115人)に比べて、登録サポーター数(同 177人)が多い状況であり、登録サポーターが総合事業で実施する訪問型サービスAのヘルパーとして活動できるよう、引き続きサービス提供事業者やサービス利用者の増加に努めていく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	紙おむつ支給事業における支給対象第2号被保険者数(平成28年度末または平成29年度当初の実績)							
団体名								
他市実績	鎌倉市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市			
	5	対象外	対象外	3	0			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	紙おむつ支給事業は、国が定める「地域支援事業実施要綱」における「家族介護支援事業」として実施しているが、実施方法は各市町村が定めることができるものとなっている。対象とする要介護度や所得制限の内容等、各市町村によって実施方法は異なるが、近隣市町において対象となる第2号被保険者は5人以下であり、妥当であるとする。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	紙おむつ支給人数(第2号被保険者分。支給月ごとの平均値)						単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
第2号被保険者に係る紙おむつ支給人数の推移の把握	目標値	-	-	-	-	-	-				
	実績値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0					
	達成率	-	-	-	-	-	-				

指標の内容	高齢者生活支援サポートセンター事業の利用者登録数(各年度末時点)						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
サポートセンター事業に係る利用状況の推移の把握	目標値	-	-	-	-	105.0	110.0				
	実績値	63.0	69.0	91.0	97.0	115.0					
	達成率	-	-	-	-	109.5%					

指標の内容	高齢者生活支援サポートセンター事業のサポーター登録数(各年度末時点)						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
サポートセンター事業に係るサポーター登録状況の推移の把握	目標値	-	-	-	-	165.0	180.0				
	実績値	85.0	117.0	134.0	152.0	177.0					
	達成率	-	-	-	-	107.3%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	紙おむつ支給事業、高齢者生活支援サポートセンター事業ともに、高齢者の在宅生活の支援につながるものであり、紙おむつ支給の対象者数は横ばい、サポートセンター事業の利用者は増加の傾向にあることから、今後も事業を継続していく。
-----------------------	---